

2021 年度における業務実績の概要

※◆は重点的計画、◇は重点的計画でない項番。

県立大学

教育

◆項番 1 新教養教育カリキュラムによる 5 学部連携教育の推進

- ・文理 5 学部が連携した新カリキュラム「県大世界あいち学」を始動
 - 三菱みらい育成財団「21 世紀型教養教育プログラム」に採択【外部資金】
 - 1 年次必修とした「多文化社会への招待」と「データサイエンスへの招待」を開講
- ・愛知県をはじめとした自治体、民間企業との連携による科目を開講

【指標】(全学部連携型授業を 1 科目、複数学部連携型授業を 4 科目開講する。)

⇒全学部連携型授業 2 科目(上述)、複数学部連携型授業 6 科目(「グローバル社会の諸問題」、「エリアスタディーズ総論」、「ものづくりの現状と課題」、「いのちと防災の科学」、「県大エッセンシャル」、「県大教養ゼミナール」)を含めた全学年を対象とする新しい教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」を始動

自己評価：Ⅳ

◇項番 5 大学院教育におけるコース、カリキュラム等の検証、見直し

- ・「コミュニティ通訳学コース」の開設に向け、学生募集を実施(国際文化研究科)
 - 積極的な広報活動等により、5 名の入学希望者を確保
 - 国際文化研究科における定員未充足の課題を改善

自己評価：Ⅳ

研究

◆項番 18 学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進

- ・学長特別教員研究費「共同研究(他学部・産学公)」による研究を実施
 - 看護学部・情報科学部教員による「空間のアセスメントを学習するための映像教材」
 - 外国語学部教員による「愛知県におけるコミュニティ通訳に関する調査」
 - 日本文化学部教員による「三河・遠江のモノ・ヒトの往来をめぐる地域研究」
- ・愛知県の地域課題に関する研究を対象とした区分「地域課題研究」を新設

【指標】(学長特別教員研究費「複数学部にまたがる研究」または「共同研究(他学部・産学公)」を 1 件以上採択)

⇒「共同研究(他学部・産学公)」を 3 件採択

自己評価：Ⅲ

◆項番 19 外部資金の獲得に向けた取組の推進

- ・研究推進局を設置し、外部資金を獲得するための積極的な取組ができる体制を構築
- ・6 研究所 1 プロジェクトチームによる新体制をスタート
 - 3 研究所が外部資金による運営を開始(「ICT テクノポリス研究所」、「生涯発達研究所」、

「まもるよちいさないのち」地域災害弱者対策研究所)

○研究活動を報告冊子『Re:Birth2022』としてまとめ、一元的かつ積極的に発信

自己評価：Ⅳ

地域連携・貢献

◆項番 22 県との意見交換会等を通して、地域課題への対応に向けた取組の推進

- ・愛知県労働局産業人材育成課と意見交換会を開催し、「あいち産業DX推進コンソーシアム」に参画
- ・愛知県教育委員会と意見交換会を開催し、教育・研究の充実と地域社会の発展に寄与することを目的とした「連携協力に関する協定」を締結
- ・西尾信用金庫とDX推進及びスタートアップ支援を軸とした協定を締結
- ・(公財) あいち産業振興機構と、中小企業支援を目的とした連携協定を締結
- ・県の「認知症に理解の深いまちづくり」事業の取組の一環として、長久手市社会福祉協議会と連携し、「長久手の認知症カフェ“喫茶オレンジ”」を 6 回開催
- ・愛知工業大学地域防災研究センターとの意見交換会を開催し、イベント情報を共有する体制を整えるとともに、オンラインの「学生防災会議 2022」を共催

【指標】(愛知県の関連部署との意見交換会を 1 回以上、県との共催事業・貢献活動を 1 件以上)

⇒意見交換会を 5 回、共催事業・貢献活動を 1 件実施

自己評価：Ⅳ

◆項番 23 産業界・自治体・地域社会等との共同による教育の推進

- ・情報科学部と愛知県農業総合試験場が、研究協力に関する協定を締結
 - 最新科学技術に関する情報交換、共同研究や人材交流、起業家教育等を推進
- ・中部経済連合会・愛知県経営者協会と共同で、「中小企業DXに関する調査研究」を実施
 - 2 大学を含む学生チームで啓発動画を作成

自己評価：Ⅲ

その他

◆項番 28 アフターコロナを見据えた新たな派遣留学プログラムの構築

- ・協定大学への派遣プログラムを再開し、55 名が海外へ渡航
- ・複数学部の合計 71 名がオンラインの留学プログラムを受講(うち外国語学部以外: 1 名)
- ・教育福祉学部学生 18 名が、ソウル基督大学の学生とオンラインで交流

自己評価：Ⅲ

2021 年度における業務実績の概要

※◆は重点的計画の項番

芸術大学

教育

◆項番 30 実技力と芸術性をもつ人材の育成に向けた魅力ある学部教育の推進

- ・メディア映像専攻のカリキュラムや教員インタビュー等を掲載したニュースレターを年3回発行（大学 Web サイトにも掲載）
- ・デザイン専攻において、少数精鋭化を目指し教員数と学生定員を再編し、教育の差別化と競争優位性を図るための新カリキュラム編成を実施
- ・陶磁専攻において、新たに芸術系コースを開設したことに加え、異分野のコラボレーション教育として音楽学部作曲コースとの合同課題を実施

【指標】（アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による事業を毎年4件以上実施）

⇒アーティスト・イン・レジデンス事業2件、外国人客員教員事業4件を実施

自己評価：Ⅳ

◆項番 33 特色ある教育研究の展開に向けた専攻・カリキュラムの見直しとFD活動による教育力の向上

- ・メディア映像専攻の開設に向け、時代のニーズに合わせてこれまでの芸術の枠にとらわれずに分野・領域を柔軟に横断する独自の少人数教育カリキュラムを構成し、速やかに文部科学省への手続きを完了
- ・先進的なメディア映像に対応する技術力とそれを具現化できるデザイン力、表現力を養成する環境を整備し、さらに最新情報を取り入れた質の高い教育を展開するために国内の著名なアーティストを「特任教授」として招聘

【指標】（2022年度に美術学部の専攻・領域を見直し、新たにメディア映像専攻を開設）

⇒予定通り、2022年度に開設する。

自己評価：Ⅳ

◆項番 34 キャンパス安全・利便性向上策の検討・推進と老朽化施設の整備促進

- ・キャンパスマスタープランの更新について、各施設の状態を的確に把握するという当初の計画を超えて当年度中に更新する方針を決定し、外部有識者2名を含む策定委員会や学内作業部会において多面的かつ十分な検討を行ったうえで、3月に「愛知県立芸術大学キャンパスマスタープラン2021」を発表
- ・県が策定する長寿命化計画での対応に加え、緊急性のある事案として、学内への進入道路の側溝に安全対策（グレーチング設置）および耐震上の懸念があった奏楽堂の非構造部材（天井反射板、照明器具等）の耐震補強を実施

自己評価：Ⅳ

研究

◆項番 39 教員の芸術活動・研究の推進とその成果の地域還元及び国際的な発信

- ・美術学部教員を中心とするグループが障害のある人と作り上げる日用品「See Sew」がグッドデザイン賞を受賞
- ・アーティスト・イン・レジデンス事業としてドイツのヴュルツブルク音楽大学の教授のコントラバス奏者を招聘し、学部定期演奏会での共演や2度の公開レッスン、2度のデュオ・リサイタル開催等を実施

自己評価：Ⅲ

◆項番 40 研究支援体制の整備、企業との連携強化、外部資金の獲得増に向けた取組

- ・名古屋造形大学と日本画専攻教員による野亭寺藏「親鸞聖人絵伝」の保存処置および調査研究の共同研究を実施
- ・愛知県美術館で収蔵品の中から発見された新たな作品（洋画家宮本三郎の「裸婦」）について、詳細な調査を行うための専門的知識と技術を有する本学へ同作品の調査研究・修復の依頼があり、調査・修復を実施
- ・東京藝術大学との連携による「だれでもピアノ」事業、および県大 ICT テクノポリス研究所との連携による「音楽の感情測定プロジェクト」に病院アウトリーチプロジェクトとして関わり実施

【指標】（科学研究費及びその他の助成金を毎年20件以上申請）

⇒申請件数：23件（うち、採択12件）

自己評価：Ⅳ

地域連携・貢献

◆項番 42 教育研究成果の地域還元、県民が芸術に親しむ機会の創出

- ・小中学校での黒板アートの実施、栄徳高校との芸術文化交流に関する協定事業として同校40周年記念応援歌作曲の連携事業に着手、アウトリーチ活動として保育園や社会福祉法人での演奏会の開催など、地域と連携した様々な取組を実施

自己評価：Ⅲ

その他

◆項番 45 タイムリーかつ効果的な広報の推進による芸大のブランド、知名度向上

- ・教育や研究活動、在学生、卒業生の受賞等の情報を情報集約・共有する体制を整備し、集約した情報を大学 Web サイト、Facebook、Twitter 等で速やかに発信

【指標】（大学 Web サイト・SNS のアクセス数を第三期最終年度に150万件以上とする）

⇒アクセス数1,610,188件（大学 Web サイト、Facebook、Twitter の合計）

自己評価：Ⅲ

2021 年度における業務実績の概要

法人運営

法人・大学運営

※◆は重点的計画の項番

◆項番 46 法人・大学の運営体制の充実と効果的・効率的な法人・大学運営の推進

- ・新型コロナウイルス感染症の流行により昨年度設置したコロナ対策本部会議を定期的に開催し、経済的に困窮する学生への支援策やワクチンの職域接種の実施等を早急に決定、実施
- ・理事長及び学長が優先すべき事業等の指示を行いながら、2022 年度予算編成を実施

【指標】(第三期最終年度までに理事長・学長によるトップマネジメント事業費を業務費総額の1%以上確保)
⇒2022 年度のトップマネジメント事業費予算額：35,985 千円（事業費総額の1.91%）

自己評価：Ⅲ

◆項番 48 様々な連携による大学の魅力づくりの推進

- ・2 大学連携推進会議（2 回）を開催し、2 大学連携の関係者への意見聴取や相談窓口の明確化等、連携強化のための取組を実施
- ・県政 150 周年記念協力企業・団体に登録し、県が実施する PR 活動等に協力していくことを決定し、2022 年度に向け予算化

【指標】(2 大学連携事業を検討・推進するための会議を毎年 2 回以上開催)
⇒2 大学連携推進会議を 2 回開催

自己評価：Ⅲ

人材の確保・育成

◆項番 52 大学を支える事務職員の育成

- ・4 月から公立大学協会及び愛知県（多文化共生推進室）に職員を派遣し、2020 年度より派遣実施している名古屋大学を含め 3 名を他機関に派遣
(新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣研修は中止)

【指標】(第三期最終年度までに海外派遣及び他機関への派遣研修に従事した法人固有職員の割合を 30%以上にする)
⇒2021 年度末現在の割合：27.4%

自己評価：Ⅲ

その他

◆項番 59 良好で安全・安心な教育研究環境の維持と情報基盤ネットワークの強化

- ・施設・設備の点検を適宜行い、冷温水発生機冷却塔整備、照明の LED 化、トイレの手洗自動水栓化（県立大学）や、奏楽堂非構造部材の耐震工事（芸術大学）等を実施
- ・情報基盤ネットワークシステム(AIRIS)の更改について、総合評価一般競争入札により業者選定・契約を行い、テレワークが実施可能なネットワーク設備を導入

自己評価：Ⅲ

自己評価結果の概要

2021年度実施項目			
I 実施していない	II 十分には実施していない	III 十分に実施している	IV 上回って実施している
未着手	着手はしたが 目標に到達していない	目標を達成している	目標を上回って 実施している
0 項目	0 項目	54 項目 (16 項目)	8 項目 (7 項目)
0 項目	0 項目	70 項目	15 項目
0%	0%	82.4%	17.6%

※ ()内は重点的計画数

※2 重点的計画考慮後の合計

中期計画の大項目・中項目	項目数	I	II	III	IV
1 教育研究等の質の向上	45 (19)	0	0	37 (12)	8 (7)
(1) 県大	29 (9)	0	0	25 (6)	4 (3)
1-1 教育	17 (3)	0	0	15 (2)	2 (1)
1-2 研究	4 (2)	0	0	3 (1)	1 (1)
1-3 地域連携・貢献	4 (2)	0	0	3 (1)	1 (1)
1-4 その他	4 (2)	0	0	4 (2)	0
(2) 芸大	16 (10)	0	0	12 (6)	4 (4)
1-1 教育	9 (5)	0	0	6 (2)	3 (3)
1-2 研究	2 (2)	0	0	1 (1)	1 (1)
1-3 地域連携・貢献	3 (2)	0	0	3 (2)	0
1-4 その他	2 (1)	0	0	2 (1)	0
2 業務運営の改善	9 (3)	0	0	9 (3)	0
3 財務内容の改善	2 (0)	0	0	2	0
4 自己点検・評価及び情報の提供	2 (0)	0	0	2	0
5 その他業務運営	4 (1)	0	0	4 (1)	0
合計	62 (23)	0	0	54 (16)	8 (7)
重点的計画考慮後の合計	85	0	0	70	15

※()内は重点的計画数